

島根県看護職員需給見通し等に関する検討委員会報告書（概要）

～ 第7次島根県看護職員需給見通しと県の施策の方向性～

平成22年12月

1 策定の目的

平成18年に新設された「7対1」看護配置を導入する病院が全国的に増えていることなどから、各医療機関などにおいて看護職員の確保が困難化

看護職員の計画的かつ安定的な確保を図るため、新たな看護職員の需給見通し（平成23年から平成27年まで）を策定

2 第7次看護職員需給見通し

- (1) 平成23年から平成27年にかけて就業看護職員数（供給）は今後も増加する見通し
- (2) 一方で供給を上回る需要が見込まれることから、需要数が供給数を上回る不足の状態は今後中期的にも継続
- (3) 既存の看護師等確保対策事業に加え地域医療再生計画事業を実施することで不足数は減少するが、需要を満たすまでには至らない見通し
- (4) 各年末の不足数の解消を目指して看護師等確保対策の効果が一層上がるよう、県、市町村、病院等各施設、県看護協会など関係者が一体となって取り組むことが必要

第7次島根県看護職員需給見通し

(常勤換算:人)

	平成23年末	平成24年末	平成25年末	平成26年末	平成27年末
需要見通し	10,687.6	10,910.9	11,064.6	11,141.8	11,226.7
うち助産師数	283.5	290.9	293.3	295.7	297.7
供給見通し	10,352.8	10,524.6	10,688.3	10,872.2	10,981.8
うち助産師数	239.7	254.3	268.7	282.8	291.6
差引不足数	334.7	386.3	376.3	269.7	244.9
うち助産師数	43.7	36.6	24.6	13.0	6.2

四捨五入のため差引不足数が、需要見通し - 供給見通しと一致しない場合がある。

需要見通し

平成23年12月 10,687.6人 → 平成27年12月 11,226.7人
(+539.1人, 5.0%増)

〔うち助産師数〕 平成23年12月 283.5人 → 平成27年12月 297.7人
(+14.3人, 5.0%増)

各施設に対し5年間の配置計画を調査し、積み上げて推計したもの

供給見通し

平成23年12月 10,352.8人 → 平成27年12月 10,981.8人
(+629.0人, 6.1%増)

〔うち助産師数〕 平成23年12月 239.7人 → 平成27年12月 291.6人
(+51.8人, 21.6%増)

統計資料を参考にし、一定の政策効果を加味して県全体で推計したもの

3 県の看護師等確保対策の施策の方向性

看護職員の不足の解消を図るため下記の県の看護師等確保対策の更なる推進が必要
この場合、看護業務の効率化を進める方策を検討することや介護関係施設などに対する確保支援の在り方を検討する必要

地域医療を支える住民意識の醸成のため各地域における自発的、創造的な取組が必要
処遇改善を含めた看護職員の安定確保対策の充実を国に対して要望

(1) 県内進学促進と県内就業促進

県立大学の四年制大学化に伴い県内推薦枠を拡充する等の県内出身者確保など
看護師等養成所の県内開設が見込まれる場合の支援
看護学生修学資金貸付制度の貸付条件の見直しなど
県内病院におけるインターンシップ制度の実施支援など

(2) 新人看護職員研修

各施設における適切な新人看護職員研修実施体制確保に対する支援

(3) 看護師等のキャリア育成支援

専門的な看護師の育成も含め看護職員全体のレベルアップに対する支援

(4) 離職防止・再就業支援

ナースセンターの活動の充実、強化
民間病院における病院内保育所の設置支援
県内各地で受講できる再就業支援研修の実施支援など
効果的な離職防止・再就業支援策について各施設の創意工夫を促す支援

(5) 助産師の確保等

県立大学卒業生の県内就業と新人助産師臨床研修の体制確保に対する支援
助産師がその専門性を発揮できるような病院内の体制検討に対する支援

(6) 地域特性を踏まえた対策

地域特性を踏まえた各施設や市町村の自主的な取組に対する支援
看護師派遣の仕組みについて、その実現可能性を探ること

(7) 看護の魅力の発信

小学校、中学校、高等学校など成長段階に応じた看護体験の機会の提供
県民に広く看護に対する理解と関心を深めてもらえるような活動実施

4 まとめ

高齢化が進行し医療技術が進歩する中で、看護職員が果たす役割は今後益々大きくなり、看護職員を量と質の両面から確保していくことの重要性は増大

県の施策を推進することはもちろん、地域住民の協力を求めながら、市町村、病院など各施設、県看護協会など広く関係者が力を合わせてそれぞれの立場における看護師等確保対策を推進していくことが必要

島根県看護職員需給見通し等に関する検討委員会（委員任期：平成21年10月9日～平成22年12月31日）

山下一也島根県立大学副学長（委員長）外12名の有識者で構成し、平成21年10月以降6回の会議を開催